

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社
 コード番号 5121
 (URL <http://www.fujikurarubber.com>)

上場取引所 東2部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 及川 達
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中 光好 TEL (03)3490-2111
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年 4月 1日~平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,864	13.9	609	45.6	677	60.4
14年9月中間期	9,536	9.4	419	130.7	422	77.7
15年3月期	19,962		932		985	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	531	50.7	22	63
14年9月中間期	1,077	-	45	93
15年3月期	982		41	24

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期23,442,955株 14年9月中間期23,445,112株 15年3月期23,444,831株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	00		
14年9月中間期	3	00		
15年3月期			8	00

(注) 15年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20,370	10,477	51.4	446	95
14年9月中間期	19,948	10,039	50.3	428	19
15年3月期	19,831	9,878	49.8	420	70

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期23,441,162株 14年9月中間期23,445,008株 15年3月期23,443,679株
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,047株 14年9月中間期 1,201株 15年3月期 2,530株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	21,500	1,100	950	4	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)40円52銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示してあります。
- 上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照してください。

1 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日	科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	10,998	11,816	11,501	流動負債	6,611	6,632	6,709
現金及び預金	998	1,254	993	支払手形	1,414	1,604	1,602
受取手形	3,291	3,348	3,477	買掛金	1,058	1,221	1,156
売掛金	3,542	4,059	3,975	短期借入金	3,113	2,184	2,790
たな卸資産	1,471	1,650	1,492	未払法人税等	184	389	79
短期貸付金	1,357	1,105	1,111	賞与引当金	242	247	248
繰延税金資産	103	150	101	設備関係支払手形	265	358	496
その他	240	254	356	その他	335	629	338
貸倒引当金	4	4	4				
固定資産	8,950	8,554	8,330	固定負債	3,298	3,261	3,244
				退職給付引当金	3,223	3,152	3,150
				役員退職慰労引当金	75	109	94
有形固定資産	6,208	5,231	5,292	負債合計	9,909	9,893	9,953
建物	1,183	1,094	1,123				
機械及び装置	2,086	2,036	2,077	(資本の部)			
土地	2,495	1,698	1,698	資本金	3,804	3,804	3,804
その他の有形固定資産	444	403	394	資本剰余金	3,207	3,207	3,207
無形固定資産	15	14	14	資本準備金	3,207	3,207	3,207
				利益剰余金	2,949	3,183	2,784
投資その他の資産	2,727	3,309	3,024	利益準備金	328	328	328
投資有価証券	906	1,172	838	任意積立金	1,388	1,394	1,388
長期貸付金	1,684	1,581	1,794	中間未処分利益	1,233	1,461	1,068
繰延税金資産	877	808	896	その他有価証券評価差額金	79	285	83
その他	579	745	747	自己株式	0	2	0
貸倒引当金	1,319	997	1,251	資本合計	10,039	10,477	9,878
資産合計	19,948	20,370	19,831	負債・資本合計	19,948	20,370	19,831

中間損益計算書

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,536	100.0	10,864	100.0	19,962	100.0
売上原価	7,972	83.6	9,040	83.2	16,752	83.9
売上総利益	1,564	16.4	1,824	16.8	3,210	16.1
販売費及び一般管理費	1,145	12.0	1,215	11.2	2,278	11.4
営業利益	419	4.4	609	5.6	932	4.7
営業外収益	185	1.9	225	2.1	366	1.8
営業外費用	182	1.9	157	1.5	313	1.6
経常利益	422	4.4	677	6.2	985	4.9
特別利益	1,498	15.7	162	1.5	1,532	7.7
特別損失	67	0.7	-	-	767	3.8
税引前中間(当期)純利益	1,853	19.4	839	7.7	1,750	8.8
法人税、住民税及び事業税	184		403		196	
法人税等調整額	592		95		572	
法人税等合計	776	8.1	308	2.8	768	3.9
中間(当期)純利益	1,077	11.3	531	4.9	982	4.9
前期繰越利益	156		930		156	
中間配当額	-		-		70	
中間(当期)未処分利益	1,233		1,461		1,068	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間会計期間末における返還相当額は、4,785百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は特別利益として1,498百万円を計上しております。当期末の返還相当額は4,719百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年 9月30日	当中間会計期間末 平成15年 9月30日	前事業年度末 平成15年 3月31日
1 有形固定資産減価償却累計額 14,709百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,293百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,027百万円
2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 50百万円 合計 50百万円	2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 50百万円 合計 50百万円	2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 50百万円 合計 50百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	前事業年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 39百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 71百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 20百万円 受取配当金 43百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 9百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 21百万円
3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 代行部分返上益 1,498百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 162百万円	3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 代行部分返上益 1,498百万円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 6百万円 固定資産処分損 61百万円	4 特別損失の主要項目 -	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 82百万円 固定資産処分損 77百万円 固定資産売却損 608百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 352百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 323百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 748百万円 無形固定資産 0百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93</td> <td>32</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>279</td> <td>184</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>216</td> <td>156</td> </tr> </table>	機械及び装置	93	32	61	工具器具及び備品	279	184	95	合計	372	216	156	<table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93</td> <td>42</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>230</td> <td>127</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> <td>169</td> <td>154</td> </tr> </table>	機械及び装置	93	42	51	工具器具及び備品	230	127	103	合計	323	169	154	<table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93</td> <td>37</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>287</td> <td>184</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>221</td> <td>159</td> </tr> </table>	機械及び装置	93	37	56	工具器具及び備品	287	184	103	合計	380	221	159
機械及び装置	93	32	61																																			
工具器具及び備品	279	184	95																																			
合計	372	216	156																																			
機械及び装置	93	42	51																																			
工具器具及び備品	230	127	103																																			
合計	323	169	154																																			
機械及び装置	93	37	56																																			
工具器具及び備品	287	184	103																																			
合計	380	221	159																																			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 96百万円 合計 156百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 59百万円 1年超 95百万円 合計 154百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 99百万円 合計 159百万円																																				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37百万円 (減価償却費相当額) (37百万円) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33百万円 (減価償却費相当額) (33百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 (減価償却費相当額) (72百万円) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
同左	同左																																					

(有価証券関係)

- 前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在) -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- 当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- 前事業年度末 (平成15年3月31日現在) -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。